

## 現状・課題

成人期まで使える情報共有ツールが無い  
 所属機関や支援者が変わる際、必要な情報のアンマッチや情報不足により、支援の停滞が起こりがちである  
 新たな支援者につながっても、障がい特性や支援経過の共有が不十分なため、当事者・家族と支援者間の信頼関係の形成に時間がかかる

## めざす姿

当事者・保護者と支援者間、または医療、保育、福祉、教育、就労等の各分野の支援者間で、個々の発達障がいの特性や支援に関する情報、ニーズ等の共有がスムーズに行える「情報共有ツール」がある。

各分野の支援者間で、個々の発達障がいの特性や支援に関する情報共有がスムーズに行われ、ライフステージを通じた切れ目のない支援の引き継ぎが行える仕組みがある。

## 取組方針

- [1] ライフステージの移行時や支援機関(者)等がかかわる際の、支援の引き継ぎ状況、課題等について、自治体調査及び医療・福祉・教育・就労等の関係機関への聴取りを実施し、実態把握、要因分析を行う。
- [2] 本市の現状について把握し、多角的な視点からの分析を行うため、本人・保護者のニーズを調査するとともに、各ライフステージで支援に携わる関係機関等に対して、意見を広く収集し、あるべき「情報共有ツール」の姿を分析する。
- [3] 【1】及び【2】の結果をふまえ、共有すべき「情報」支援内容を整理し、「情報共有ツール」の内容を検討する。  
地域の実情に応じた「切れ目のない支援の引継ぎのための仕組みづくり」を検討する。

## 取組み内容

## 【1】(29年度)：自治体調査の実施

【調査先・調査方法】

都道府県・政令市・・・調査票による調査

医療・福祉・教育・就労等の関係機関・・・発達障がいのある方に関わる各機関の実務者等で構成された連絡協議会での聴取り

調査を通じた支援の引継ぎの  
重要性に関する理解の促進・共有

## 【2】(30年度)：本人・保護者・関係機関等への調査の実施

【調査先】

本人、保護者、保育所・幼稚園(公立・私立)、公立学校(小・中・高)、特別支援学校、専門学校、短大・大学、企業、障がい福祉サービス・障がい児支援事業所等、児童養護施設、医療機関、区、こども相談センター。

【調査方法】

調査先に合わせて各調査票を作成し、調査実施。

## 【3】(31年度～)：情報共有ツールの内容の検討、支援の引き継ぎのための仕組みづくりの検討

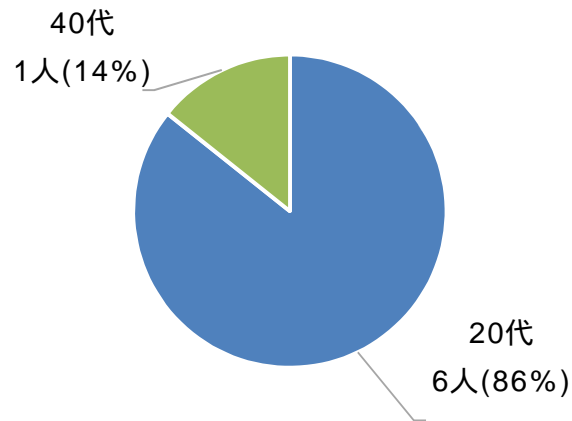


<平成30年度取組み> 本人・保護者・関係機関等への調査 実施状況【概要版】

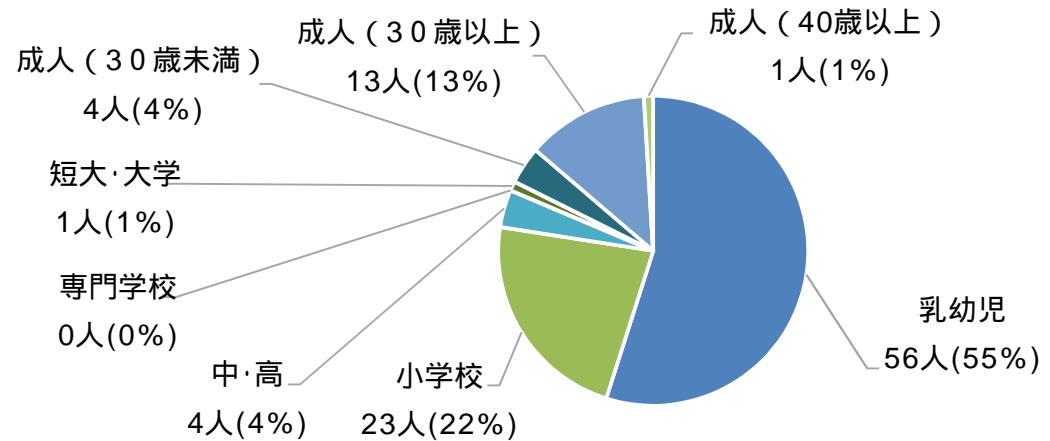
調査先		調査票	回答方法	回答数 (H31.1現在)	内訳	合計	
本人	エルムおおさかの相談支援・機関支援・研修・講座等を通じて関わりのある方を中心に調査回答を依頼。	・本人用	・紙	7	108	337	
保護者		・保護者用	・紙	101			
障がい福祉サービス等事業所		・事業所等用	・エルムおおさかHP回答サイト または ・紙	58	229		
企業				5			
医療機関				6			
専門学校・短大・大学				1			
私立保育園				13			
公立保育所				60			
児童養護施設		各所管部局を通じて、発達障がいのある方の支援に携わる支援者の方に調査回答を依頼。	・市教育機関用	・メール			7
市立幼稚園、小、中、高							28
府立支援学校	・府立支援学校用					・メール	8
24区保健福祉センター (子育て支援室)	・公共機関用					・メール	40
こども相談センター(中央)					3		

## 本人回答 (n = 7)・保護者回答 (n = 101) より (抜粋)

### 本人回答の年齢層



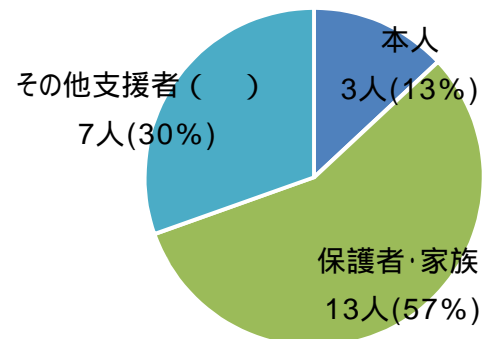
### 保護者回答における子どもの年齢層 (複数回答)



### 今までに情報共有ツール (サポートファイル等) を利用したことがありますか

	本人	保護者
あり	0人	18人
なし	7人	83人
合計	7人	101人

### 情報共有ツールは誰と一緒に作成されましたか (保護者回答) (複数回答)

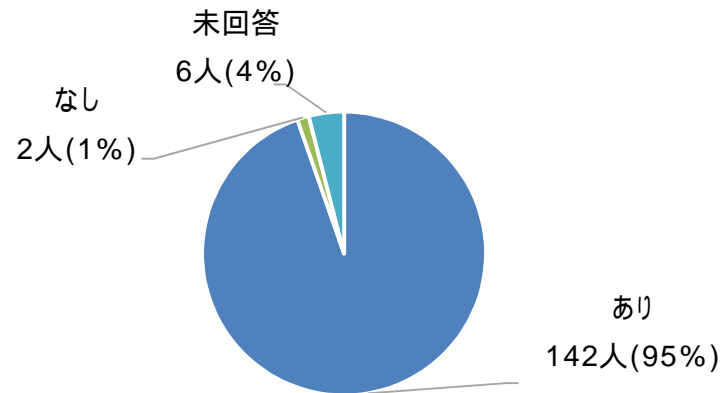


「その他支援者」の内容

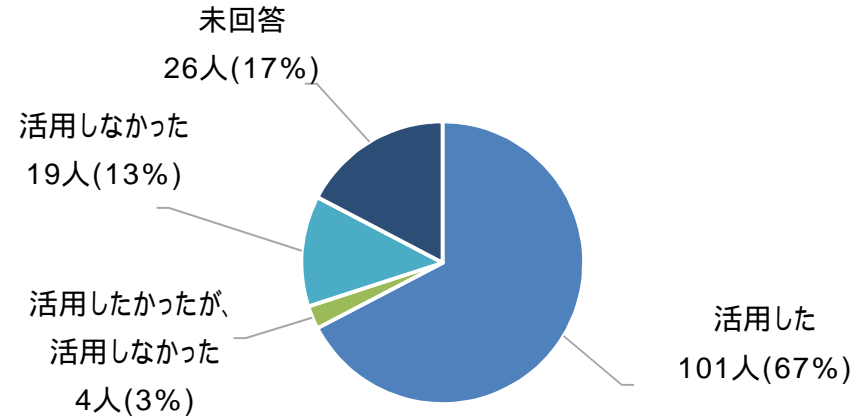
- ・幼稚園の担任の先生
- ・児童発達支援の先生
- ・デイサービスの先生
- ・相談支援の方
- ・移動支援のために育成会が作成

## 事業所等回答 (n = 150) より (抜粋)

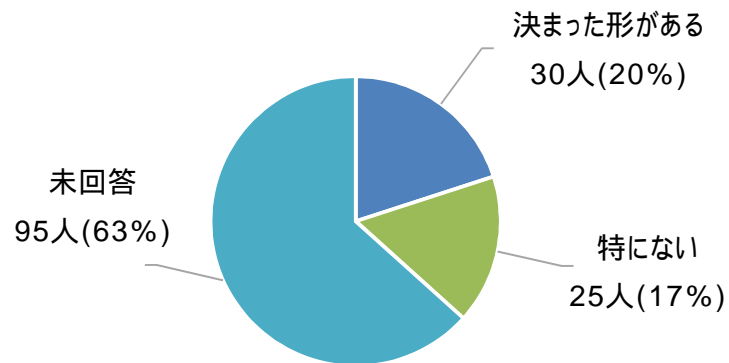
発達発達障がいのある方 (疑いのある方含む) が  
利用されていましたか



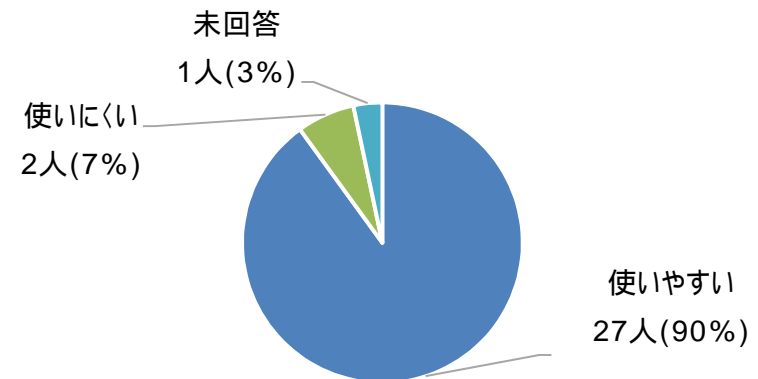
事前に情報共有ツールで情報提供があった場合、  
活用することはありましたか



事業所等における情報共有ツールについて



決まった形がある場合の使用感



## 事業所等回答（n = 150）より（抜粋）

発達障がいのある方（疑いのある方含む）が新たに貴事業所等を利用される際、どのような機関から情報提供がありましたか（複数回答）

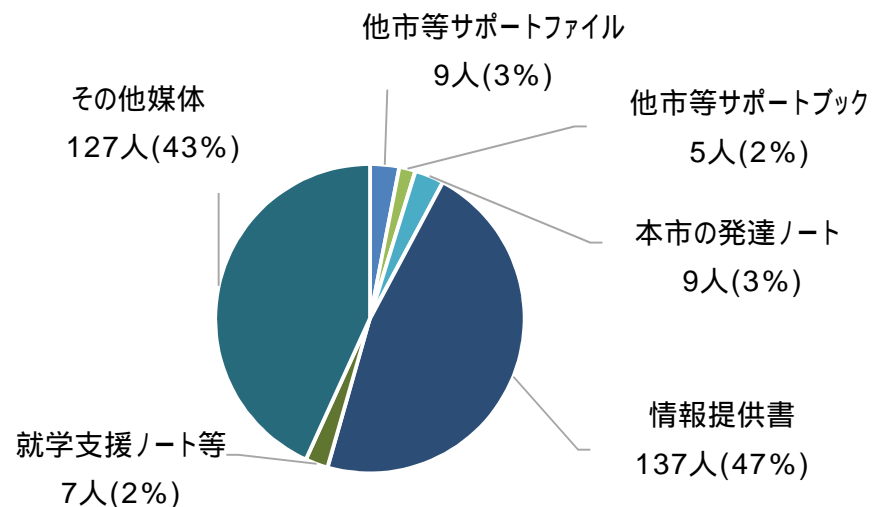
情報提供者	提供あり	提供なし
前所属機関（学校含む）	67	14
ご本人	63	21
ご家族	119	7
相談支援事業所	57	12
発達障がい者支援センター	42	25
こども相談センター・区役所	109	16
放課後等デイ等通所支援事業所	42	28
医療機関	49	18
その他	23	7

「提供あり」は、全員・大多数・半数・一部・ごく一部の合計。

### その他の内容

- ・親の会、就業・生活支援センター
- ・グループホーム事業所、ヘルパー事業所 など

発達障がいのある方（疑いのある方含む）が貴事業所等を利用される際、情報提供者から、どのような媒体で情報共有がありましたか（複数回答）

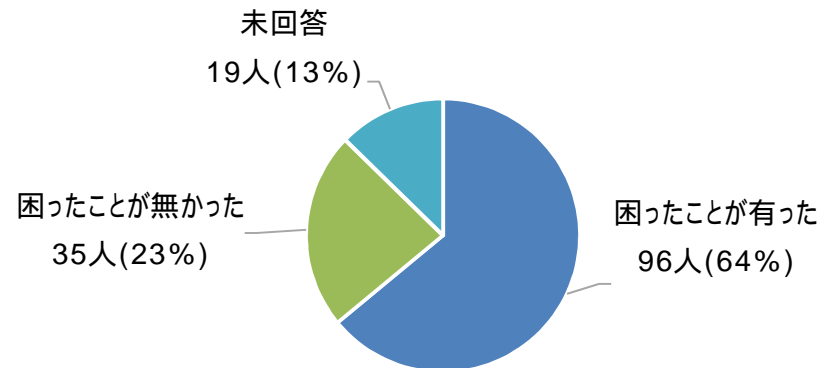


### その他の内容

- ・口頭
- ・電話
- ・ご家族との面談とアンケート
- ・アセスメントシート
- ・診断書
- ・医療からの情報や発達検査の結果など
- ・ご家族の作成したメモ、文書
- ・前所属機関で利用されていた形式のもの など

## 事業所等回答（n = 150）より（抜粋）

事前に情報提供がなかった場合、困ったこと等の有無をお教えてください



### 「困ったことがなかった」と回答した方の具体的な状況等

- ・分からないこともあったが、日々様子を見ながら保育を進めていった。
- ・いずれの場合も当事者の状況を観察しないと把握できないことが多いため。
- ・毎回の療育で、保護者様に直接話しを聞くことができる為。
- ・当事業所でヒアリングを行いました。 など

（そのほか23件の貴重なご意見等をいただきました）

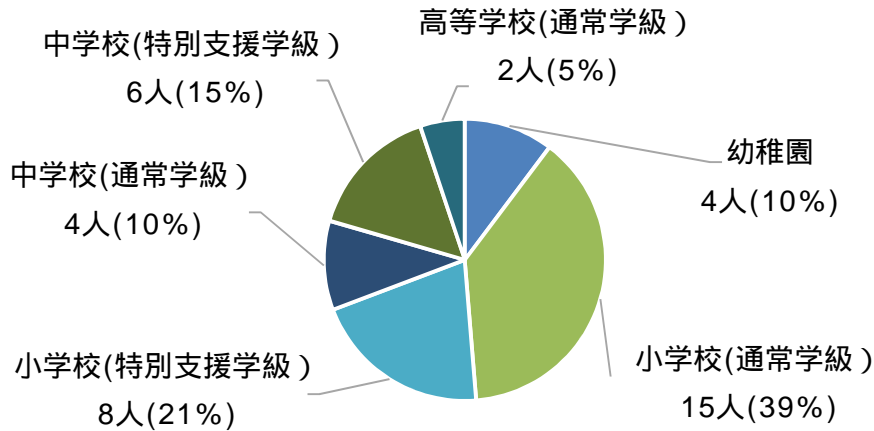
### 「困ったことがあった」と回答した方の具体的な状況等（一部抜粋）

- ・どのような子どもの姿かわからない。今までの対応の経緯がわからない。その子の特性が分かるまでに時間がかかりその間適切な支援ができない。
- ・特性把握に時間を要し、的確かつ有効な配慮が困難となる。特に体調に影響を及ぼす場合は事前情報が不可欠である。
- ・その人に関する大切な情報が得られない場合は、一から情報を集めなくてはならず、正確な情報が得られるとは限らないので、適切な支援に繋がりにくい。場合によっては、家族との間に不信感を作り出してしまうこともある。
- ・学校ではどのような対応をとっていたか、本人が混乱しないように関わるためにはどうするのが良いか、落ち着くツールや教材等があればもっと早く関係づくりに活用できた。
- ・配慮が必要だと入園後、生活するうちに感じたが、加配をつけていなくてサポートが充分に行き届かないことがあった。

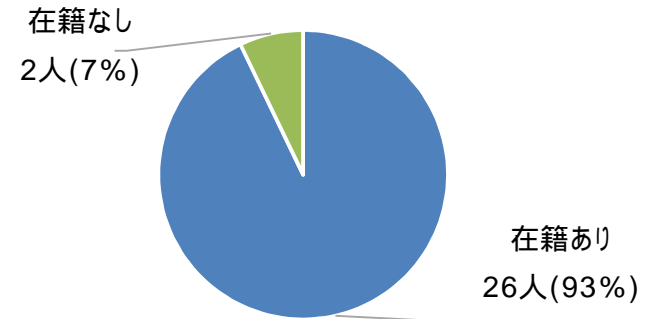
（そのほか87件の貴重なご意見等をいただきました）

市教育機関（市立幼稚園・小・中・高）回答（n = 28）より（抜粋）

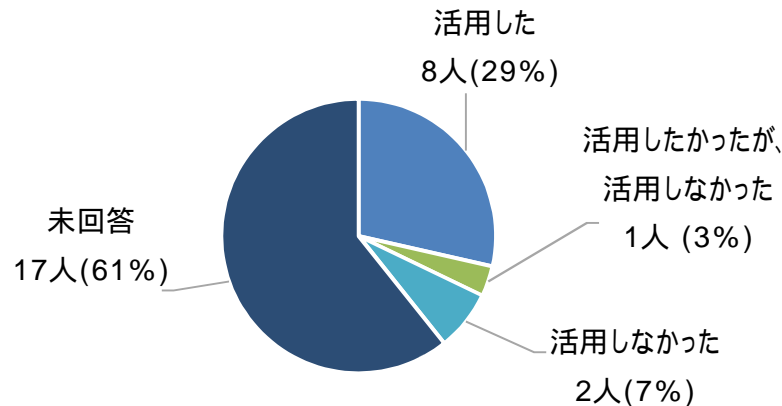
貴機関の種類（複数回答）



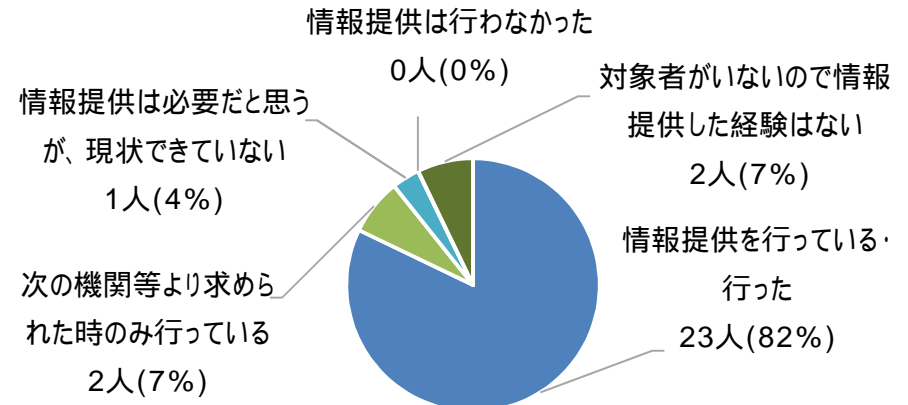
発達障がいのある幼児・児童・生徒（疑いのある方含む）が在籍していましたか



事前に情報共有ツールで情報提供があった場合、活用するはありましたか



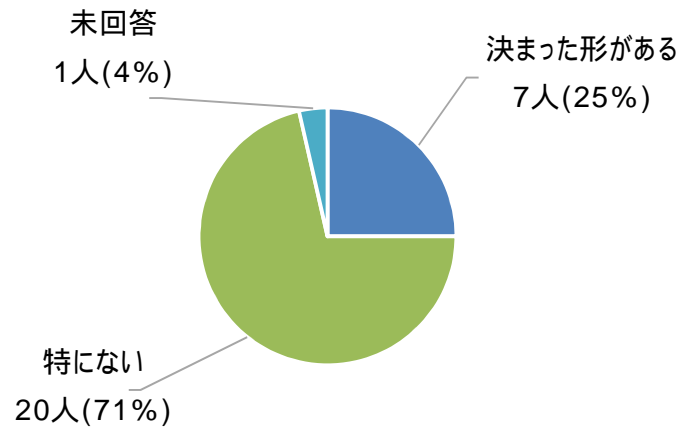
学校園に在籍していた発達障がいのある幼児・児童・生徒（疑いのある方含む）が就学・進学や転出等の際に、情報提供を行いましたか



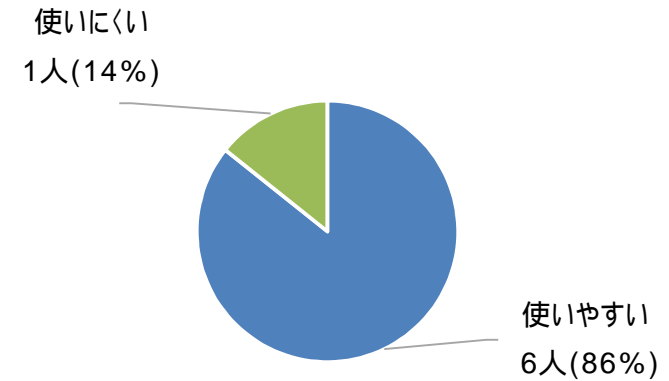


## 市教育機関（市立幼稚園・小・中・高）回答（n = 28）より（抜粋）

学校園と関係諸機関等における情報共有ツールには、個別の教育支援計画等のように、決まった形がありますか



決まった情報共有ツールがある場合の使用感



### 「使いやすい」と感じる理由等

- ・端的にまとめられているから。ただし、申し送りに使用するのは、それだけでは不十分かと思うところもある。
- ・まだ、この形でしか作成したことがなく、比較するものがないため。記入する内容が明確で、作成する際も記入しやすいため。

### 「使いにくい」と感じる理由等

- ・少し参考にする程度。

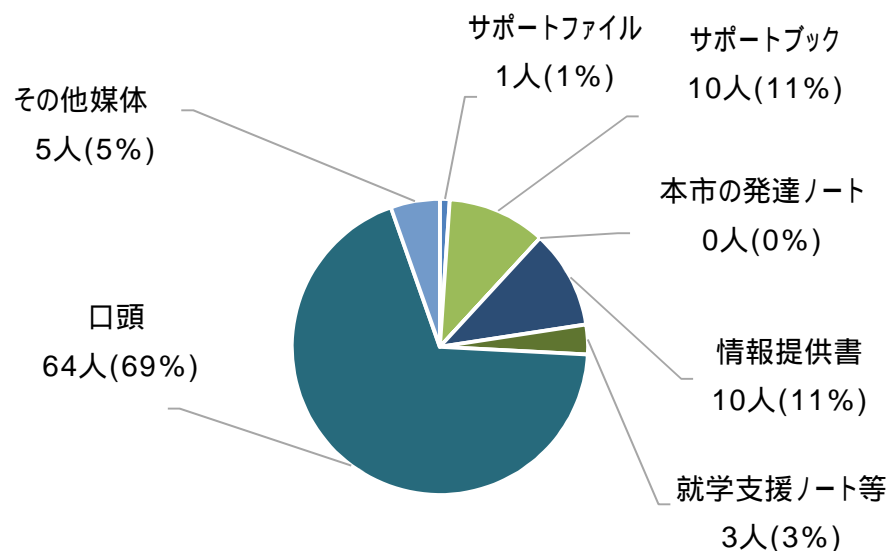
## 市教育機関（市立幼稚園・小・中・高）回答（n = 28）より（抜粋）

発達障がいのある幼児・児童・生徒（疑いのある方含む）が新たに就学することになった際、どのような機関から情報提供がありましたか（複数回答）

情報提供者	提供あり	提供なし
前所属機関（学校含む）	23	1
ご本人	4	11
ご家族	26	0
相談支援事業所	2	11
発達障がい者支援センター	1	13
こども相談センター・区役所	13	6
放課後等デイ等通所支援事業所	5	10
医療機関	4	11
その他	0	8

「提供あり」は、全員・大多数・半数・一部・ごく一部の合計。

発達障がいのある幼児・児童・生徒（疑いのある方含む）が新たに就学することになった際、情報提供者から、どのような媒体で情報共有がありましたか（複数回答）

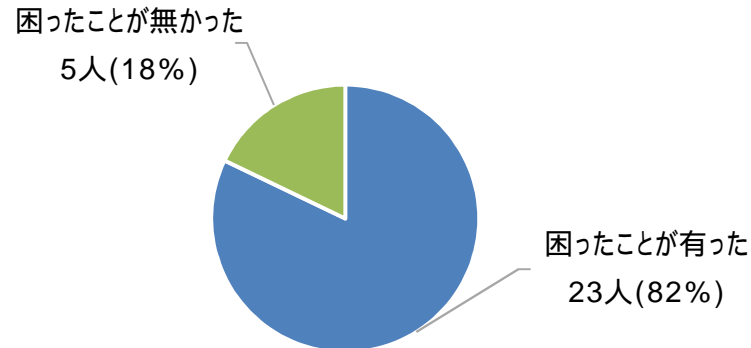


### その他の内容

- ・個別の教育支援計画・個別の指導計画（3機関）
- ・保育要録
- ・教育相談時に作成する「教育相談資料」 など

## 市教育機関（市立幼稚園・小・中・高）回答（n = 28）より（抜粋）

事前に情報提供がなかった場合、困ったこと等の有無をお教えてください



「困ったことが無かった」と回答した方の具体的な状況等  
・細かく聞きとりを行ったため。

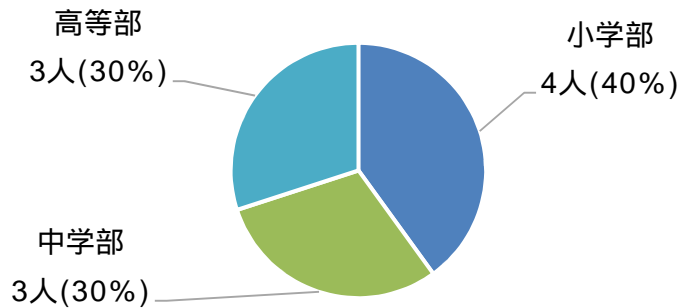
### 「困ったことがあった」と回答した方の具体的な状況等（一部抜粋）

- ・事前に情報提供がなければ、実態把握などに時間がかかる。
- ・本人を取り巻く状況が見えにくかったり、特に疑いのある生徒については発見や理解に遅れが生じたりした。
- ・特に発語のない幼児の場合、本人が何に困っているのか、どんなサポートを望んでいるのか教師がわからない。結果パニックになったり動けなくなったりする。
- ・初めての集団行動で見えてくることがあるので、困るというのは少し違うが、本人が困っている、不安になっているときの具体的な対応が、探りながらになる。年齢的なものも含めて、まだまだ言葉では伝えられない子供が多い。
- ・保護者に子どもの実態や行動を理解してもらい、支援を他機関へ広げることが難しかった。

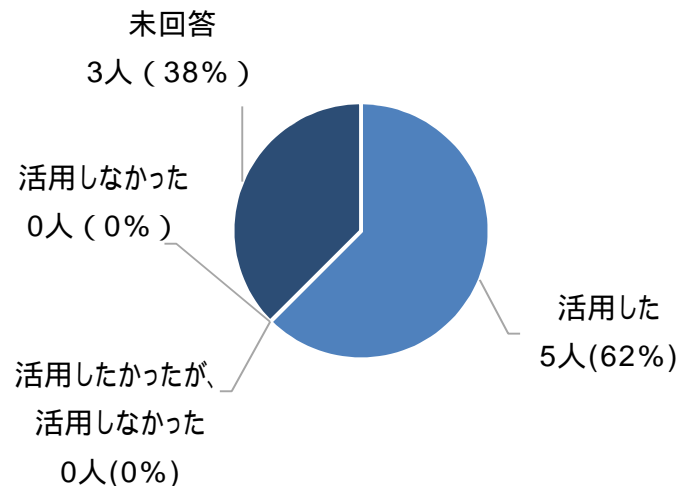
（そのほか12件の貴重なご意見等をいただきました）

## 府立支援学校回答 (n = 8) より (抜粋)

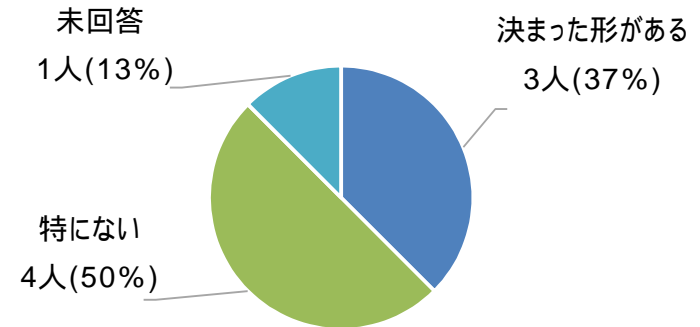
### 回答いただいた対象学部 (複数回答)



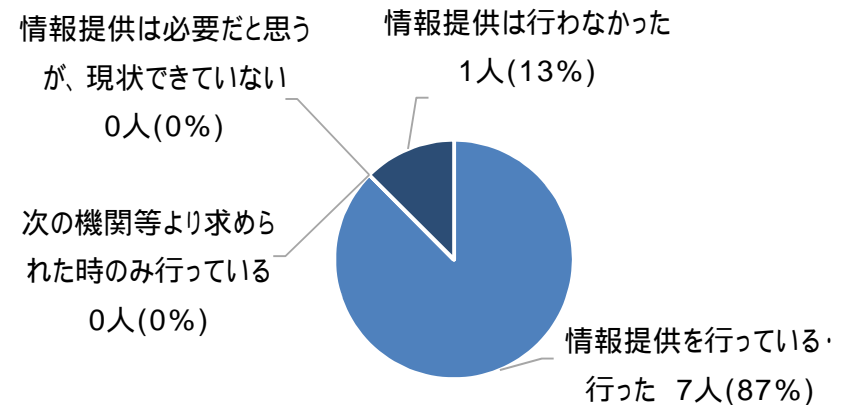
### 事前に情報共有ツールで情報提供があった場合、活用するはありましたか



### 貴校、連携地域・施設等における情報共有ツールについてお教えてください



### 貴校の児童・生徒が、貴校を卒業、転退学等、生活場面が新たな機関等に移行していく際に、貴校から次の機関・施設等へ情報提供を行いましたか



#### 「情報提供は行わなかった」と回答した方の理由

・学校から転退学・卒業時に保護者の方に個別の移行支援計画をお返ししているため、個人情報の守秘という観点で直接保護者から次の機関や施設等にお伝えいただくようお願いしている。

## 府立支援学校回答（n = 8）より（抜粋）

児童・生徒が貴校に転入学される際、  
どのような機関から情報提供がありましたか（複数回答）

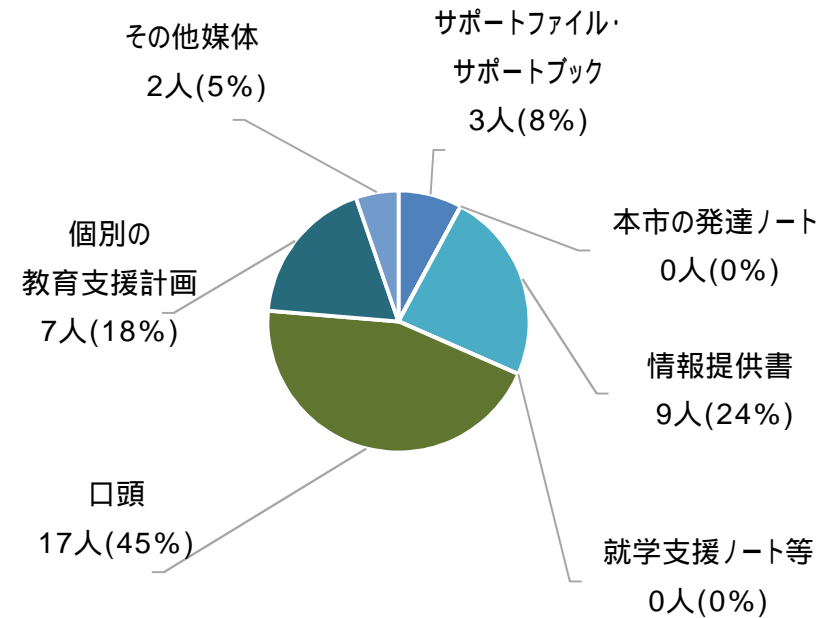
情報提供者	提供あり	提供なし
前所属機関（学校含む）	7	0
ご本人	4	2
ご家族	6	1
相談支援事業所	1	5
発達障がい者支援センター	0	6
こども相談センター・区役所	4	2
放課後等デイ等通所支援事業所	1	5
医療機関	3	3
その他	1	4

「提供あり」は、全員・大多数・半数・一部・ごく一部の合計。

### その他の内容

- ・入所施設
- ・大阪府教育庁教育振興室支援教育課、  
大阪市教育委員会事務局指導部インクルーシブ教育推進 など

児童・生徒が貴校に転入学される際、情報提供者から、  
どのような媒体で情報共有がありましたか（複数回答）

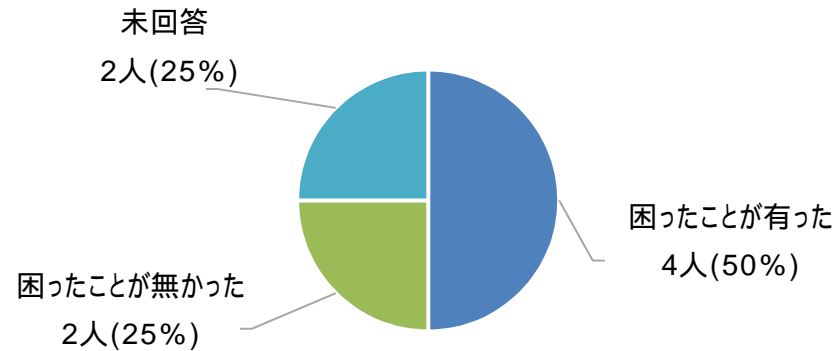


### その他の内容

- ・入所施設
- ・教育相談時に作成する「教育相談資料」 など

## 府立支援学校回答（n = 8）より（抜粋）

事前に情報提供がなかった場合、困ったこと等の有無をお教えてください



「困ったことが無かった」と回答した方の具体的な状況等

・回答なし

「困ったことがあった」と回答した方の具体的な状況等

- ・生徒の背景が分からずに適切な指導に時間がかかる。
- ・児童に対する支援方法に、前所属機関（幼稚園、保育園等）との違いが生じることがあった。
- ・保護者、前所属機関に事前に持参をお願いしていた情報提供資料を忘れてこられた場合、就学相談の限られた時間内に、確認事項が増え、肝心の話に使える時間が減ってしまう。
- ・それまでの卒業アルバムがなかった。

生活場面が新たな環境に移る時（移行時期）の引継ぎの際に、使用する情報共有ツールの望ましい仕様・様式（複数回答）

大きさ	本人	保護者	事業所等	市教育機関	府立支援学校	公共機関
A3（選挙ポスター）	0	0	10	1	0	3
A4（大学ノート）	4	64	134	27	8	33
A5（教科書）	3	48	8	1	1	8
A6（文庫本）	2	10	1	0	1	6
B4（折込チラシ）	2	7	3	0	0	2
B5（週刊誌）	2	19	10	0	0	5
B6（漫画単行本大）	2	7	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	1

ページ数	本人	保護者	事業所等	市教育機関	府立支援学校	公共機関
1P	1	6	26	3	0	7
2～5P	5	45	98	20	7	29
6～10P	1	40	23	3	0	7
11～20P	1	20	4	1	0	6
21～40P	1	3	1	0	0	15
41～50P	1	2	0	0	0	0
その他	0	0	2	1	0	2

生活場面が新たな環境に移る時（移行時期）の引継ぎの際に、使用する情報共有ツールの望ましい仕様・様式（複数回答）

材質	本人	保護者	事業所等	市教育機関	府立支援学校	公共機関
紙ノート式	3	48	73	7	2	18
紙ファイル（加除式）	3	58	69	15	5	32
電子	2	26	30	9	3	11
その他	0	1	0	0	0	1

編集	本人	保護者	事業所等	市教育機関	府立支援学校	公共機関
全ステージで1冊	4	36	97	19	5	24
学生、就労で2分冊	2	35	19	1	3	15
各ステージ毎複数冊	1	30	17	4	0	9
その他	1	1	2	0	0	3

その他の内容（各意見等を抜粋）

（本人） ・共有ツールがどんなものかわかりません。

（保護者） ・知りたいことがのっているならページ数は問わない。  
 ・あまりページが多すぎても確認や記入が大変ですので、ページ数ありきで紙の大きさを決めていただけたらと思います。

（事業所等） ・1冊のファイルをそのまま移行時に次の事業所へ渡すことができたなら成長の様子がわかりやすいかと思えます。  
 ・簡単で分かりやすいもののほうがいいと思えます。

（教育機関） ・幼稚園ではA4数枚で十分だと思うが、それを確実に入学後にファイル等で綴り、引きついで行けることが望ましいと思う。

（公共機関） ・ステージごとに分冊でき、全ステージでまとめられる形式。（ファイルやバインダーでステージごとに間仕切りで区切られていたり、年齢ごとにラベルがついていて見やすいもの）  
 ・クラウドサービスを活用し、1人につき1つIDとパスワードを交付し、保護者同意があれば関係機関の支援者もデータ入力ができ、必要に応じて印刷が可能な仕組みができればよいのではないか。



生活場面が新たな環境に移る時（移行時期）の引継ぎの際に、決まった書式の情報共有ツールがあれば活用したいか（複数回答）

	本人	保護者	事業所等	市教育機関	府立支援学校
活用したい	4	60	144	27	6
活用したいが、活用方法が分からない	2	37	設問なし		
活用したいが、書き方が分からない	2	12			
活用したくない	0	0	5	1	0
既に活用している	設問なし		1	0	2
未回答	2	5	0	0	0
合計	10	114	150	28	8

支援の引継ぎの際に困った経験、それを踏まえた要望、情報共有ツールの活用・不活用の理由、改善が必要と思われる部分等

（保護者）

- ・保育園から小学校に上がる時、区役所内での子供に関する情報の引継ぎが皆無で、家児相の担当の方に今までの経緯を一から全て説明しなければならなかった。時間の無駄だと思った。
- ・発達障がいの子を育てる上で、情報共有は大切だと思いますが、幼稚園、児童発達支援の事業所を利用する際、小学校の入学相談をする際など、1つ1つの機関独自の書式のものに情報をまとめていくのはかなり大変です。電子的なものでも、紙媒体でもよいので、「これ1冊」というものを作ってもらって、違う機関でも同じ情報を共有できるツールを作ってほしい。 など

（事業所等）

- ・ツールを作るだけでなく、活用する側が、何にどのように生かすかを意識しておく必要があると感じる。作りっぱなしで終わらないようにすることが必要。
- ・全てが統一されたものであり、理解が統一されていればとても良いと思うが、統一されていないとしっかりと引継ぎができていればそれでも良いと思う。
- ・決まった書式があると利用者本人と事業所にとっても負担が少なくスムーズに移行できると思います。できればスマホ（アプリ）で活用できるとさらに使い勝手が良いように思います。

（教育機関）

- ・どの情報を引き継ぐべきかが具体的に明示されているので、引き継ぎ漏れがない。活用していきたい。
- ・各ステージで記載内容が変わってくる中で、統一書式の作成が可能であれば活用したい。

生活場面が新たな環境に移る時（移行時期）の引継ぎの際に、どのような内容・事項の情報があれば役立つと思いますか（複数回答）

引継ぎ情報	小・中・高	放デイ開始	短大・大学・専門	児施設 者施設	新規施設通所開始	就職
(1)障がい特性や個性	<b>（本人回答）</b> 本人には、(1)～(6)と、(7)本人が望む生活、(8)支援計画について質問 ・いずれの引き継ぎ情報についても、ほぼ同数で「就職」が最も多い結果となった。 ・また、移行時期として次に多かったのは、「小・中・高」、「短大・大学・専門」であった。					
(2)生育歴						
(3)生活歴・ライフストーリー	<b>（保護者回答）</b> ・いずれの引き継ぎ情報についても、「小・中・高」が最も多い結果となった。 うち、回答数が多かった引継ぎ情報は、「(1)障がい特性や個性：86人」、「(6)得意・不得意：83人」、 「(8)不安定時の対応方法：83人」であった。 ・また、移行時期として次に多かったのは、「放デイ開始」、「新規施設通所開始」であった。					
(4)家族構成						
(5)興味のあること・ないこと (好き・嫌い)						
(6)得意・不得意	<b>（事業所等回答）</b> ・いずれの引き継ぎ情報についても、「小・中・高」が最も多い結果となった。 うち、回答数が多かった引継ぎ情報は、「(1)障がい特性や個性：126機関」、「(8)不安定時の対応方法：117機関」、 「(6)得意・不得意：114機関」、「(15)アレルギー：114機関」であった。 ・また、移行時期として次に多かったのは、「新規施設通所開始」、「児施設 者施設」であった。					
(7)支援計画						
(8)不安定時の対応方法						
(9)現在の課題	<b>（市教育機関（市立幼稚園・小・中高）回答）</b> ・いずれの引き継ぎ情報についても、「小・中・高」が最も多い結果となった。 うち、回答数が多かった引継ぎ情報は、「(1)障がい特性や個性：28機関」で、それ以外の引き継ぎ情報はほぼ同数となった。 ・また、移行時期として次に多かったのは、「児施設 者施設」、「放デイ開始」であった。					
(10)入院歴・通院歴						
(11)服薬情報						
(12)関係する機関	<b>（府立支援学校回答）</b> ・いずれの引き継ぎ情報についても、ほぼ同数で「小・中・高」が最も多い結果となった。 ・また、移行時期として次に多かったのは、「新規施設通所開始」、「就職」であった。					
(13)緊急連絡先						
(14)利用しているサービス	<b>（公共機関回答）</b> ・いずれの引き継ぎ情報についても、「小・中・高」が最も多い結果となった。 うち、回答数が多かった引継ぎ情報は、「(1)障がい特性や個性：43機関」、「(5)興味のあること・ないこと：42機関」、 「(6)得意・不得意：42機関」、「(11)服薬情報：42機関」であった。 ・また、移行時期として次に多かったのは、「放デイ開始」、「児施設 者施設」であった。					
(15)アレルギー						
(16)本人・保護者が望む生活						
(17)本人の生活状況（ウィークリープラン）						

## その他発達障がいのある方への支援の引き継ぎに関して（一部抜粋）

### （保護者）

幼稚園前、幼稚園入園、小、中、高・・・と、ライフステージというか所属が変わるたびに支援がブツ切れにならないようにしてほしい。その子の成長を長いスパンで見てくれる支援機関が必要。

幼稚園～小、中、高と紙面による引継ぎを義務付けていただければもう少しスムーズに支援が進むのではと思います。

先生方が忙しいのはわかりますが、得意、不得意、好きなこと、嫌いなこと、パニックにならない環境づくりや対応など、一般生徒の調書には無い項目も足して、「プライバシーの侵害になるから申し送らない」という認識の先生もいましたが、学年、担任が変わるたびに、同じ内容を書いて、同じことを繰り返してほしいのも親の負担は大きかったです。

保護者はどの時期に何を取り組み始めたらいいか、情報一覧等どこをチェックするといいいのかを早い段階から知らせてもらえるとありがたいです。

最近の充実ぶりに比べて現在成人期に達したものは、高年の者ほど引継ぎに関する恩恵が乏しかった。今後の成人期発達障がい者に対する支援の一層の充実を望みたい。

（そのほか16件の貴重なご意見等をいただきました）

### （事業所等）

お互いに引き継ぐ前、後の様子を見に行く機会があればいいなと思います。

事前情報はとても大切だと思います。その情報を得たうえで、日々の関わり方や個別支援計画を立てる参考になると思います。

その子の特性を含めた生活の様子を事前に情報共有することはその子が今後、施設を利用するうえでとても重要である。それが共通の情報共有ツールであるとより分かりやすく整理され支援のあり方も明確になっていくと思います。

ツールの種類が多すぎると、作るほうも読むほうも大変で、むしろ円滑な情報提供や連携の妨げになりかねない。どの機関や関係者でも、より柔軟にかつ統一的に使用できるツールがあるほうが便利だと思う。

保育所としては、伝えたいことはたくさんあり、支援方法でうまくいったこと、いかなかったことが参考になるかなと思い、引継ぎは重要だと考えます（全ては子どもたちが困らない為に）ただ、小学校への引継ぎに関して、実際に担当する教師に引き継ぐことが難しいため、情報共有ツールがあるといいと思います。

発達障がいは一人一人の対応の仕方が違うので、できるだけその子と関わる際の情報はある方がスムーズな『はじめまして』になると考える。保育所からは小学校へ要録と支援計画を送り、できるだけスムーズな小学校生活のスタートをしてほしいと考えているが、実際小学校では、受け取った情報以外に他に必要な情報はないのか等、意見交換したことがないので、役立っているのかわからない。

（そのほか43件の貴重なご意見等をいただきました）

## その他発達障がいのある方への支援の引き継ぎに関して（一部抜粋）

### （市教育機関（市立幼稚園・小・中・高））

引継ぎの際にどこまで情報を伝えたいのかわからない（個人情報に関わるから）

些細な事でも、児童や生徒に関する課題や発見がある場合は、記録に残し、引継ぎをする必要があると思います。

就学前施設からの引継ぎは、ずいぶんオープンになってきているので、入学後の支援に役立てることができている。ただ、個人情報であると入学後必要な情報の引継ぎに及び腰の施設も散見される。

幼稚園から小学校への引継ぎは、対面で3月に丁寧に行っても、人事異動でお互いになくなることもあるので、必ず紙ベースで支援計画を引き継ぐようにしている。

特別支援教育コーディネーターか管理職が窓口になり1学期～夏頃に様子を尋ねたり参観にいくように努めている。

学校では、個別の教育支援計画と個別の指導計画を書くように言われている。いろいろな書類が舞い込んで事務作業が増えるのはやりにくいと感じる。実施するのであれば、教育委員会と連携をとってほしいです。幼稚園から就労まで一本化すれば、いいと思うが、渡すのをどのようにするかは分からない。データではほしい。また、途中から支援が必要になった場合は、どこまでさかのぼって書くのかなど課題はたくさんあると思います。

（そのほか6件の貴重なご意見等をいただきました）

### （府立支援学校）

支援機関等の中で引き継ぐ際、その「情報共有ツール」をどういう手段で渡すか。

支援に関わる引継ぎ資料は、文章表記での書面になっていることが多いが、発達してきた状況や残っている課題の状況を表やグラフといった視覚的にとらえられるものを利用したものと組み合わせで伝えられると一層伝達力が増すように感じている。

検査結果などあればいいと思う。

高等部卒業後に利用する事業所のほうから、生徒の情報提供を求められることがあるが書面で情報提供することは現在行っていない。保護者のほうに移行支援計画をお渡ししているので、そちらを活用していただくことにしている。

また本人が在学中に、来校していただき、実際に授業を見学していただいたり、担任から口頭で日ごろの様子をお伝えしたりして情報提供している事業所もあります。先方からの情報提供の依頼がないと行っていない状況です。

## （公共機関）

サポートファイル、発達ノートについて、あまり知られていないので、まずはこれらの物をすべての人に認知してもらう必要があるのではないかと思います。

サポートファイル等の存在がまだ知られていないので、早い段階で、一緒に記載する研修等が必要。また、支援者に向けての研修も必要と考える。

情報共有ツールの存在を周知徹底する。作成に当たってのサポート。

医療機関、幼稚園保育所、学校、支援センター、子ども相談センター、行政機関(乳幼児健診での案内など)で、一緒に作成できる人を用意する。  
または、作成方法を伝える講座をひらく。

子どもを受け入れる所属（学校、就職先など）がサポートブックや発達ノート等の情報共有ツールに対する理解や活用方法を充分把握すること。  
（保管の方法、期間内での除法居ゆう等も含めて）

作成者側は、読みやすく、簡潔に作成すること。

またツールについては記入しやすいテンプレートや、わかりやすい記入例がもう少し豊富にあるとよいのではないかと。

情報を伝えることも重要であるが、ツールを介して共に連携できる機関としての認識が出来れば単機関で対応に悩むこともなくなると思います。

### 支援者の理解力と想像力

移行時期によって、本人に求められる態度や身に付けたい力は異なり、必要な配慮や支援も異なること

理想像はあるものの、できる支援について実現可能な範囲のすりあわせが必要であること

年齢が大きくなるにつれて、本人の自己理解が非常に重要になること

等、情報共有ツールを有効に活用するためにはそれぞれの立場を理解したうえでの工夫が必要と考える。

周知の不十分さが課題の一つであるが、発達障がいのみ観点ではなく、発達全般の記録として捉え、母子手帳等周知度の高いツールを有効活用し、母子手帳の中に記載すべき情報を入れ込むなど、出生からスタートする支援ツールという位置づけをすることで周知度を高めることができないか。

保護者の中には何らかの困難を抱え、情報共有ツールを活用できない人がいるため、保護者による支援情報の構築だけでなく、公的機関での関与を統一した媒体により学校へ引継ぎをし、小学校1年生、4年生等一定の年齢で支援方針の見直しを行い、就労支援機関への情報提供をする等の仕組みで対応することはできないか。

（そのほか22件の貴重なご意見等をいただきました）

## その他発達障がいのある方への支援全般に係る内容について（一部抜粋）

### （保護者）

情報を知ることが難しいように思う。色々な情報をもっと知りたい。

うちは19歳で初めて診断を受けました。分からなかったので何もしてこなかった（普通の子育てはしましたが）ので、そういう家庭に対しての「発達障がい者への働きかけ」みたいなレジュメがほしいです。

区役所にいる相談支援員さんも学校のことをあまり知らなく、具体的アドバイスをもらえないこともあります。区、学校、放課後デイとそれぞれ子どもに関わってくれていますが、横のつながりがなく情報を共有してもらえると助かります。

サポートファイルなど情報の共有するためのツールがあることをこのアンケートで初めて知りました。子供が春から小学校へ上がることもあり、今の状況を引き継ぐべきなのかどうか今まさに悩んでいるところだったので強く関心を持ちました。

一方で子どもはグレーゾーンだと言われ、現在問題行動も落ち着いていることから引き継ぐことによりデメリットが生じないか悩んでいます。

教職につかれている方にとって発達障がいもしくはグレーと診断されたと伝えられるとどういう受け取り方をされるのかが分からないので不安もあります。

私共の子どもはすでに30才を過ぎています。支援の引継ぎが子どもの小さい頃からあればよかったのと思う。

これから将来（親の亡き後等）にも大切なことなので情報共有ツールのことを今回初めて知り、できれば利用したいと思う。

（そのほか28件の貴重なご意見等をいただきました）

### （事業所等）

幼児期、学齢期、成人期の支援に携わる支援者が、自らが関わる時期だけでなく、ライフサイクルを視野に入れた支援ができるように、時期時期でどんな支援が必要か、どのように何を引き継げばよいかを考えるような合同研修を企画してほしい。「行動障がい」「極端な自信喪失」等の問題は、そのような視点がないと解決しにくいと思う。

発達障がいも多岐に渡っています。新しい情報をどんどん取り入れないと支援の考え方が遅れたりするので常に学習ができるシステムは大切だなあと感じています。

出前講座や研修を年に何度か行ってほしいです。

発達障がいのある方への支援で、特に難しいのが支援を統一して行っていくことだと感じます。支援の統一もはかっていくためにも、細かな情報提供が利用されている事業所間で、適切に行われていくことが必要だと思います（個人情報の問題もありますが）。

（そのほか23件の貴重なご意見等をいただきました）

## その他発達障がいのある方への支援全般に係る内容について（一部抜粋）

### （市教育機関（市立幼稚園・小・中・高））

関心の高い保護者は、就学前に専門機関や医療機関に相談に行き、特性などを理解している。  
その結果、教育相談で引継ぎを丁寧にできるので、特に問題は無いと考えられる。課題があるのは、まったく情報がない子どもである。

### （府立支援学校）

支援者間で様々な情報を共有できることは良いと思う。しかし、支援機関等間の情報なので、引き継いだ側がその情報をもとに保護者に安易に話すことでトラブルが起こることのないよう、対策が必要。

障がいのある児童生徒の個々の障がい特性や生育歴、性格を知り、個別に支援していくことは重要であるが、社会の一員としてどのように生きていけるのかを考えると、単に個別の支援ではなく、集団の一人としての個別の支援をより一層充実させていく必要がある。

### （公共機関）

サポートブック等で引き継ぎがスムーズにできることは、関係機関及び発達障がいのある方にとってもプラスになることだと思います。  
しかし、文章は書く人と読み取る人でニュアンスが変わってくることもあるので、会議等面談の場を設定して説明していくことがより丁寧だと思われます。

障がいのある児童生徒の個々の障がい特性や生育歴、性格を知り、個別に支援していくことは重要であるが、社会の一員としてどのように生きていけるのかを考えると、単に個別の支援ではなく、集団の一人としての個別の支援をより一層充実させていく必要がある。

発達障がいのある方の真のニーズを見極めることが大切だと思われます。

幼少期からの支援が不十分であったり、地域社会での理解が得られないことによるトラブルが生じ、支援が困難を極めている事案もある。  
現状は希望者のみが研修を受講しているが、学校園など児童を支援する可能性のある職員すべてが知識だけでなく具体的な支援方法を習得ができるようなシステムづくりが必要ではないか。また、保護者だけでなく地域で生活するためには同年齢の児童を持つ保護者の理解を得ることも必要であり、1歳半健診や3歳児健診受診の保護者には一定の発達にかかる研修を受講できる仕組みができないか。

サービス未利用で保護者もサポートブック未作成の児童が18歳到達した場合に引継ぎが全くないまま社会に出てしまうため、そのような場合の支援についても検討が必要と考える。

（そのほか16件の貴重なご意見等をいただきました）